様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2024年12月20日    　　経済産業大臣　殿  　（ふりがな）かぶしきがいしゃぜんりん  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ゼンリン  （ふりがな） たかやま　ぜんし  （法人の場合）代表者の氏名　　　 髙山　善司  住所　〒803-0812  福岡県北九州市小倉北区室町１丁目１番１号  法人番号　5290801002046  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み  ②新中長期経営計画（2020年3月期～2025年3月期）の策定について | | 公表日 | ①2024年12月19日  ②2019年4月26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：①②ともに当社ホームページに掲載  ①公表場所：https://www.zenrin.co.jp/company/summary/dx/index.html  　記載箇所：「経営ビジョン」  ②公表場所：https://www.zenrin.co.jp/company/ir/management/zgp25\_1.pdf  　記載箇所：pp.1-2、補足スライドpp.10-12,14-16 | | 記載内容抜粋 | （①より抜粋・要約）  当社グループを取り巻く環境は、技術進展により目まぐるしく変化し、位置情報関連サービスのニーズも、高度化・多様化しながら拡大、社会課題の解決においてもその重要性が増しています。一方で、世の中には数多くの情報が流通し、必要な情報を正しく素早く手に入れることがますます難しくなっています。このような環境の中、当社グループのコアコンピタンスである情報収集力とデータ整備技術により、位置情報を価値ある社会インフラとして整備し、容易に利活用できる環境を提供することで、顧客のDXを推進し、ビジネス課題や社会課題の解決に貢献するとともに、顧客価値の継続的向上に取り組むことが、当社グループのミッションであり、社会からも期待されている役割だと認識しています。  （②p.1-2「2. 新中長期経営計画「ZGP25」の策定～（基本方針実現のための取り組み）」より抜粋・要約）  当社は、中長期経営計画「 ZENRIN GROWTH PLAN 2025（以下、ZGP25）」（2020年3月期～2025年3月期）を策定し、『ネットワーク社会における「量と質」の最適化』を基本方針に掲げ、世の中に流通する数多くの情報を人々の多様化するニーズに合わせて適時に提供することによる顧客価値向上に取り組んでいます。  そしてその基本方針を実現する戦略の方向性を、事業方針、生産方針、組織・人事方針、財務方針として定めています。  （②p.2「（基本方針実現のための取り組み）Ⅰ. 事業方針」及び補足スライド10-12より抜粋・要約）  当社の事業基盤であるデータベースを中心とする情報プラットフォーム「ZENRIN Information Platform（ZIP）」を前提に、事業方針では、当社グループが情報収集・管理する時空間情報と、世の中に存在する様々な流通情報とを組み合わせ、個々の利用用途に最適化し、提供することで、位置情報利用における顧客価値を増大させるとともに、DXビジネスを推進するうえで、当社データベースを最大限活用し、継続的収益基盤構築を実現するためのビジネスモデル変革（フロー型からストック型・サブスクリプション型ビジネスへの転換）に注力しています。  （②p.2「（基本方針実現のための取り組み）Ⅱ. 生産方針」及び補足スライド14より抜粋・要約）  生産方針では、多様化するモビリティ社会に対応するため、位置に紐づくあらゆる情報を収集・管理し、適切につなげるネットワークデータベースの構築と、ネットワークデータベースの元となる時空間情報と世の中の流通情報とを機動的につなげ、柔軟に利活用できるよう、多様性と拡張性を持たせることで位置情報イノベーションを起こすことを目指しています。  （②p.2「（基本方針実現のための取り組み）Ⅲ. 組織・人事方針～Ⅳ. 財務方針」及び補足スライド15-16より抜粋・要約）  また、事業活動・生産活動を支える基盤となる組織・人事方針及び財務方針として、最適な経営管理プロセスの運用徹底による管理生産性の向上、外部環境変化に対応できる人材開発、事業基盤強化のための設備投資や成長分野への経営資源最適配分に取り組んでいくことを掲げています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①は、取締役会で承認を得た事項・方向性および承認を得て公表された経営理念体系、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書、中長期経営計画、決算資料に基づき作成・公開しているサイトです。  ②は、取締役会で承認を得て公開した適時開示資料です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み | | 公表日 | 2024年12月19日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：https://www.zenrin.co.jp/company/summary/dx/index.html  記載箇所：  ①「DX戦略：中長期経営計画」  ②「DX戦略の推進：ITシステム： 事業基盤：ZENRIN Information Platform（ZIP）」  ③「DX戦略の推進：ITシステム： 社内業務システム：ゼンリンDX基盤システム」 | | 記載内容抜粋 | （①より抜粋・要約）  当社は、経営ビジョンやビジネスモデル変革の実現を目指し、ZGP25の目標を達成するために、DX推進を軸として特に以下の事項を戦略として強化しています。  ・事業基盤「ZENRIN Information Platform（ZIP）」の継続的進化  ・DXによる社内業務改革  ・上記をスピードをもって実現するための経営基盤である人財開発・組織構築  ●事業基盤「ZENRIN Information Platform」の拡充  （②より抜粋・要約）  「ZENRIN Information Platform（以下、ZIP）」は、当社の事業基盤である情報プラットフォームです。ZIPは、あらゆる手段で収集した地図関連情報をデータベースとして整備し、各商品・サービスの利用用途に応じて編集、提供する一連の仕組みです。  現在、データベースの精度向上に継続的に取り組むとともに、ZGP25では、ZIPに新たなレイヤーである「流通基盤」を追加し、その拡充を進めています。「流通基盤」は、APIを介し、当社データベースと顧客システムを直接連携して常時接続の状態（＝ストック型サービスへの転換）を実現するとともに、当社保有データと顧客保有データや世の中に流通するオープンデータを組み合わせて提供することも可能にするレイヤーです。この仕組みによりユーザーの多様化するニーズに、より柔軟に対応することができるようになります。  ●ZIPの運用におけるDXの取り組み  （②内の図「DXビジネスを実現する事業基盤 ZENRIN Information Platform (ZIP)」の「社内業務DXの取り組み」より抜粋・要約）  《調査業務》  当社は、全国に調査拠点を保有し、様々な手段でデータベースを構築するための情報を収集しています。そのひとつである徒歩現地調査では、調査用端末を導入し、調査データのデジタル化及びデータ共有を可能にしたことで、各種工程の削減やデータ提供リードタイムの短縮を実現しました。また、調査用端末に蓄積した情報から、各調査スタッフの調査進捗状況を可視化し分析可能にするツールも開発し、データから効率的な調査ルートの策定や調査人員のロードバランスなど、さらなる調査業務の生産性向上に取り組んでいます。  《データベース整備業務》  調査で収集した情報をデータベースとして整備していく工程では、膨大な情報を処理する必要があるため、AIの画像認識技術を活用して標識などの整備対象を自動認識するなど、効率化を図る技術開発に注力しています。  業務管理においても、多様な角度から整備進捗を可視化し、勤怠システムとも連携する管理システムの導入や、リアルタイムで各整備担当者の整備実績や生産性の推移などを可視化するツールを開発し、人員の適性配置や、生産工程の改善計画を策定する取り組みなどを推進しています。  ●ゼンリンDX基盤システム（③より抜粋・要約）  社内に蓄積した各種情報を一元管理し、迅速な経営判断と業務改善及び新ビジネス創造に貢献するための新たな社内システム「ゼンリンDX基盤システム」の構築にも取り組んでいます。各社内業務システムの一層の連携を図り、集約されたデータを可視化・分析することで、経営指標のリアルタイムでの可視化、有効な営業ターゲットリストの自動作成や効果的なアプローチ手法の立案、データベース更新や商品提供サイクルの見直し、生産工程の改善と人員配置の最適化、働き方改革の計画策定などに活用していきます。2025年から、順次機能をリリースする予定です。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 公表媒体「デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み」は、取締役会で承認を得た事項・方向性および承認を得て公表された経営理念体系、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書、中長期経営計画、決算資料に基づき作成・公開しているサイトです。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①「DX戦略の推進：組織づくり」  ②「DX戦略の推進：デジタル人財の育成・確保： 人財の育成」  ③「DX戦略の推進：デジタル人財の育成・確保： 人財の確保」  ④「DX戦略の推進：外部との連携」 | | 記載内容抜粋 | ●体制・組織（①より抜粋・要約）  当社は保有する地図関連データベースを活用することで顧客のDXを支援し、社会・企業課題を解決することを事業の柱としているため、全社戦略に基づいた各部門の活動方針がDX推進そのものとなっています。DX推進のスピードアップを図るため、専門組織は設置していませんが、担当の各部署が必要に応じて部門横断または協業先企業とのプロジェクトを設置、もしくは連携しながら業務を推進しています。これら業務・プロジェクトの方針・施策実行については、本部長・室長で全社課題を協議する全社戦略会議、常勤取締役で構成される経営会議において、全社的な戦略を統括（進捗確認、評価等）し、取締役会に報告・上程する仕組みとしています。  ●デジタル人財の育成（②より抜粋・要約）  ・人財育成施策として、新たな教育・成長支援制度を導入（2019年4月～）  ・IT/DX関連に特化した通信教育・外部講座を約70講座設定。プログラミング等の社内講座も開催  ・情報処理/IT関連の推奨資格を約100設定し、資格取得者には奨励金を支給  ・企業・団体への人材派遣（出向）を通じてDXに関連する技術を習得後、当該人財を主要ポストに配置し、スキルを発揮できる人事施策を実施  ●デジタル人財の確保（③より抜粋・要約）  ・技術系人材やIT商材に対応できる営業人財などは、新卒だけでなく外部からの人財招聘（リファラル採用・アルムナイ採用含む）等も実施  ・技術系人財に特化して、ダイレクトリクルーティングや長期インターンシップ、大学・高等専門学校とのコネクションを活用した採用も推進  ・2023年4月および2024年4月には初任給引き上げを実施。研究開発・開発部門の技術系大学院卒の初任給引き上げ率を高く設定  ●外部との連携（④より抜粋・要約）  ・2020年4月に、当社初となる産学官連携の研究・新規事業開発拠点「長崎R＆Dブランチ」を開設  ・2021年には当社初のコーポレートベンチャーキャピタル（以下、CVC）を設立し、出資やM＆Aなどを通じて、ベンチャー企業の最先端技術や革新的ビジネスモデルと当社グループの経営資源の融合による新たな価値創造を目指している |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公表媒体：デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み  記載箇所：  ①「DX戦略の推進：ITシステム：投資計画・実績等」  ②「DX戦略の推進：ITシステム： 社内業務システム：ゼンリンDX基盤システム」 | | 記載内容抜粋 | （①より抜粋・要約）  ・ZIP の開発などソフトウェア開発投資を中心に、設備投資は年間 50～60 億円レベル、研究開発費は年間10億円レベルを継続  ・データベース精度向上の取り組みに向けて2020年に日本電信電話株式会社（NTT）と資本業務提携（自己株式420万株の第三者割当）を行い、現在も取り組みを継続  ・2021年にはCVC（ファンド総額：2024年4月現在50億円）を設立。直近では、3D点群データの利活用を推進するIT企業を子会社化  （②より抜粋・要約）  ・非競争領域である一般的な業務システムについては、グループウェアや会計管理パッケージなどの導入により業務効率化とコスト低減を図っており、DX推進に不可欠な社内業務標準化を目的とする専門組織も設置し、業務標準化とデジタル化の両面で改革を加速している |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025」のローリングプランについて  ②2022年3月期 決算説明資料  ③デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み  ④2024年3月期 決算説明資料 | | 公表日 | ①2022年4月28日  ②2022年5月18日  ③2024年12月19日  ④2024年5月15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：①～④全て当社ホームページに掲載  ①公表場所：　https://www.zenrin.co.jp/company/ir/management/zgp25-2nd.pdf  記載箇所：補足スライド10,11,14  ②公表場所：https://www.zenrin.co.jp/company/ir/library/pdf/material/22smaterial.pdf  記載箇所：p.13,14,17  ③公表場所：https://www.zenrin.co.jp/company/summary/dx/index.html  記載箇所：「DX戦略成果指標」  ④公表場所：https://www.zenrin.co.jp/company/ir/library/pdf/material/24s4-material.pdf  記載箇所：pp.9-13 | | 記載内容抜粋 | 当社は、社内DXの推進により地図データベースを中核とした事業基盤の構築を行い、その事業基盤を活用することで顧客のDXを支援し、社会・企業課題を解決することを事業の柱としている為、DX戦略は当社のビジネス戦略そのものであり、その達成度を測る指標は、業績目標値として、中長期経営計画で策定・公表しています。  （業績目標記載箇所：①補足スライド10,11,14、② p.13,14,17）  加えて、DXの重要戦略に対する成果目標も設定しています。（③より抜粋）  【事業基盤ZIPの強化（流通基盤の拡充）】 ・流通基盤を活用したAPIサービス売上高 ・流通基盤を活用したストック型サービスの売上高 ・流通基盤を活用したストック型サービスの新商品開発件数  【社内業務DX】 ・データベース整備業務における生産性向上率（生産量）、データ提供リードタイム ・2025年よりゼンリンDX基盤システムを活用した社内情報提供サービスの開始  また、業績評価および戦略・目標の見直しは毎年度実施し、業績目標値は、期末決算時に次年度の目標を公表（更新）しています。評価は、四半期毎に取締役会に報告するとともに、戦略や目標値（KPI）の進捗・見直しに関しては、常勤取締役で構成される経営会議で審議し、取締役会で報告・承認を行っています。（直近の業績予想は④pp.9-13） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2019年5月15日（2019年5月21日）  ②2020年5月20日（2020年6月4日）  ③2020年11月20日（2021年1月4日）  ④2024年11月13日（2024年11月22日）  ※決算説明会開催日（()内は、説明要旨の公開日） | | 発信方法 | 決算説明会で社長が情報発信を行っています。 （コロナ禍により、②③は動画配信で実施。）  説明会実施後、社長が説明（発言）した内容を「説明要旨（スクリプト）」として、当社ホームページで公開しています。  ①2019年3月期 決算説明会 説明要旨  https://www.zenrin.co.jp/ir/library/pdf/material/18sdescription.pdf　（pp.15-17）  ②2020年3月期 決算説明動画要旨  https://www.zenrin.co.jp/company/ir/library/pdf/material/19s-description.pdf　（pp.23-24）  ③2021年3月期 第2四半期 決算説明動画要旨  https://www.zenrin.co.jp/company/ir/library/pdf/material/21s2-description.pdf　（p.20）  ④2025年3月期 第2四半期 決算説明会 説明要旨  https://www.zenrin.co.jp/company/ir/library/pdf/material/25s2-description.pdf　（p.16） | | 発信内容 | （①pp.15-16説明要旨より抜粋）  『現在の事業環境は、技術進展により目まぐるしく変化し、あらゆるものがネットワークにつながる社会を迎えています。このような社会においては、世の中に流通する数多くの情報を、人々の多様化するニーズに合わせ、最適化して提供することの重要性が高まってきていると考えています。ZGP25では、「ネットワーク社会における「量と質」の最適化」を基本方針とし、事業・生産・機能に区分し推進していきます。』  （①p.17説明要旨より抜粋）  『まずは事業基盤を強化するため、当社の情報プラットフォームである「ZENRIN Information Platform」の構成に新たなレイヤー「流通基盤」を追加します。』  （②p.23説明要旨より抜粋）  『「ZENRIN Information Platform（ZIP）」は、収集基盤、データベース基盤、流通基盤、サービス基盤からなる当社グループの情報プラットフォームです。これまで、時空間データベースを整備するためのデータベース基盤の開発を進め、既に運用を始めていますが、2019年3月期からは、データベースを、利用可能な地図データに編集するための流通基盤の開発に着手しています。流通基盤で最適化された地図情報を、自社サービス・アライアンスサービス・他社サービスで、効率的に活用することを目指しています。』  『NTT様との資本業務提携についても、データベース基盤の強化と、NTTグループが展開する4Dデジタル基盤でのデータベース活用に向け、中長期での取り組みを加速します。』  （②p.24説明要旨より抜粋）  『本提携は、現実世界をライブラリー化し、スマート社会へ対応していくという当社構想と、NTT様の構想が一致し、実現に至りました。2020年度より、NTTグループの測位技術や様々な情報資産、及び当社のデータベース化に関するノウハウを活用することで「高度地理空間情報データベース」の構築を開始いたします。まずは、コンテンツやデータの相互利用ができる環境を整えた後、スマートシティやMaas、自動運転等の高レベルのアプリケーションを実現する為に必要となるデータベースの開発を進めていく事を予定しています。』  （③p.20説明要旨より抜粋）  『データベースの開発・整備は当社事業の根幹であり、その維持管理コストの低減は、最重要課題として常に取り組んでいます。具体的には、紙地図をベースに行っていた現地調査や整備工程において、現地よりダイレクトにデータ入力ができる「調査端末」の順次導入開始や、計測車両で収集した「位置データと画像情報」からの整備を可能にするなど、新たな技術による業務効率化で、コスト低減を実現しています。自動運転などに使用される高精度地図データにおいても、独自の研究開発による専用の計測車両を使用し、情報収集・整備を行っています。』  『当社は、AIの利用や、他社との様々な共同研究・開発も進めており、さらなる技術革新による工程の最適化を図ることで、既存データの整備コスト低減と、新たなデータ整備の実現を目指します。』  （④p.16説明要旨より抜粋）  『IoT事業は（中略）当社の最新の地図データや機能をお客様のシステムに簡単に組み込むことができる利便性とDXニーズの追い風もあり、順調に進捗しております。今後はお客様（業界・業務別）のニーズに最適化した機能をAPI化してソリューションパッケージとしての商品開発にも一層注力してまいります。』  『引き続き、お客様のDXを支援するソリューションサービスを積極的に提案し、そこから安定したストック型ビジネスへ転換していくことも推進してまいります。』 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年2月頃～3月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を実施しています。  （DX推進指標の所定フォーマットに記入した自己分析結果を資料として添付します。） |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2005年4月～現在継続中 | | 実施内容 | 当社は、セキュリティに関する基本方針を定め、その方針に則って、社内管理体制の構築、社員教育の実施、システム対策の整備等を行うとともに、法令や社会環境の変化に応じて情報セキュリティの仕組みを都度見直し、継続的な改善に努めています。また、定期的なセキュリティ監査（JISQ27001・TISAX）も実施しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。